

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	佐渡市子ども若者相談センター		
○保護者評価実施期間	令和7年12月8日		令和8年1月23日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	18名	(回答者数) 17名
○従業者評価実施期間	令和8年1月19日		令和8年2月25日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5名	(回答者数) 5名
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年2月27日		

○ 分析結果

	事業所の強み (※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	【経験豊富なスタッフと専門知識】 幼児教育や特別支援教育に関する豊富な知識と経験を持つスタッフが在籍し、専門的な視点から子どもたちに適切な支援を提供することが期待されます。また、スタッフの継続的な研修により、最新の教育手法や支援技術を導入していることが事業所の強みです。	【小集団活動の実施】 小集団活動を通じて、子どもたちがコミュニケーションスキルや社会性を育む機会を提供しています。子どもたちが一緒に活動することで、順番を守ったり、おもちゃを譲ったりなど、お互いに学び合い、協力し合う経験を積むことができます。これにより、子どもが社会で生活するために必要なスキルを、自然に学ぶことができます。	【スタッフの専門性向上と研修プログラムの強化】 スタッフの専門性向上を目的に、定期的な研修プログラム実施しています。教材活用研修やケース検討会議を行うことで、スタッフの知識とスキルの向上を図ります。また今後も、外部講師を招いたり、連携機関への視察なども取り入れたりしていきながら、支援の質の向上に努めていきます。
2	【個別指導計画の充実】 それぞれの子どもの発達段階やニーズに応じた個別の指導計画を作成し、きめ細かなサポートを行うことで、子どもたちの能力を最大限に引き出します。定期的な評価と見直しを行うことで、常に最適な支援を提供しています。	【リフレーミングの技法を取り入れた支援】 子どもが困難に直面したときや失敗したときに、前向きに捉え直すリフレーミングの技法を取り入れています。例えば、勝負に負けたり、失敗したりしたときに、子どもが「次、頑張ろう」とポジティブに気持ちを切り替えられるようにサポートしています。こうしたアプローチにより、子どもたちが気持ちを切り替えたり、挑戦を続けたりする意欲を育むことができます。	【保護者との連携強化】 活動中に、保護者支援の機会を設け、保護者が抱える課題や悩みに対する具体的なアドバイスを個別に行います。加えて、参加している保護者を集めて保護者同士で話し合うことができる機会を設定します。このことにより、家庭と事業所が一体となった支援体制を強化します。また、保護者支援を一層充実させるため、保護者向けの勉強会や相談会を開催し、日常生活での支援方法や子育てのヒントを提供します。
3	【柔軟な支援体制】 市の独自事業として障害児通所受給者証をお持ちでないお子さまでもご利用可能です。これにより、受給者証の有無に関わらず、全ての子どもたちが平等に支援を受けられる環境を提供します。保護者にとっても手続きの簡素化が図られ、スムーズにご利用いただくことができます。	【指導後のカンファレンス】 指導後にカンファレンスを行い、スタッフ間で情報共有と連携を図っています。これにより、各子どもの進捗状況や特定の課題についての最新情報を共有し、一貫性のある支援が実施できるようにします。これにより、異なる視点からのアプローチが可能になり、総合的なサポートを提供できます。	【関係機関との連携】 今後も、通所園の保育士や行政、相談支援事業所等の関係機関と子どもの状態や今後の課題などを細やかに共有していきます。このことにより、療育教室で行っている課題や、子どもとのかかわり方を園や家庭でも把握し、子どもの健やかな成長を促していきます。

	事業所の弱み (※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	【職員の業務負担】 当事業所は、市の独自事業として障害児通所受給者証をお持ちでないお子さまでもご利用いただけます。70名以上の人数をぎりぎりのスタッフで指導しているため、どうしてもスタッフの負担が大きくなっていることが挙げられます。	【余裕をもった職員数の確保】 児童発達支援事業所では、限られたスタッフで多岐にわたる業務を行います。また専門的な指導を行うためには入念な準備が必要です。金銭的な観点から余裕をもった職員数の確保は難しいことがあります。	【業務の精選と効率化】 まず業務内容の棚卸しと優先順位の見直しを行います。不必要な業務を排除し、重複する作業を統合します。次に、業務プロセスの標準化とマニュアル作成を行い、誰でも一貫した業務遂行が可能な体制を整えます。その他、ICTツールの導入や活用により、デジタル化と自動化を進め、作業時間の短縮を図っていくことが必要であると考えられます。
2	【施設の老朽化や設備不足】 施設や設備の老朽化や、個別指導を行う教室数の不足が課題となることがあります。これにより、子どもたちが安全かつ快適に過ごす環境が提供できなくなったり、支援プログラムの実施に支障をきたす可能性があるため、今後改善が必要であると思われます。	【予算の制約と計画的な維持・更新の不足】 児童発達支援事業所では限られた予算の中で運営を行っています。そのため、施設や設備の維持・更新に必要な資金を十分に確保できず、老朽化や設備不足が生じることが課題です。	【予算の優先順位を設定】 限られた資金で効率的に施設や設備を充実させるため、予算の優先順位を設定します。例えば、子どもたちの安全に直結する事項（例：安全な遊具やバリアフリーの設備）を最優先とし、次に支援プログラムの質を向上させるための設備（例：教材の拡充やIT機器の導入）を順次進めるなど、緊急性と重要性を考慮した予算配分を今後も求めています。
3			